

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月19日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社RKB毎日ホールディングス
コード番号 9407 URL <http://rkb.jp/holdings/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画局長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井上 良次
(氏名) 松浦 泰久
配当支払開始予定日

TEL 092-852-6624
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,666	2.3	1,711	12.5	1,827	9.4	1,127	9.3
27年3月期	25,100	△0.5	1,521	△13.8	1,670	△11.9	1,031	△6.4

(注) 包括利益 28年3月期 1,080百万円 (△34.2%) 27年3月期 1,641百万円 (64.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	102.80	—	4.0	4.4	6.7
27年3月期	94.04	—	3.7	4.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	42,424	29,570	68.3	2,642.77
27年3月期	41,513	28,655	67.6	2,559.88

(参考) 自己資本 28年3月期 28,979百万円 27年3月期 28,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,662	△655	△625	5,430
27年3月期	2,105	△641	△890	5,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	15.00	15.00	164	16.0	0.6
28年3月期	—	—	—	15.00	15.00	164	14.6	0.6
29年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00		15.4	

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は15円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,170	5.2	380	16.6	450	12.8	430	446.1	39.21
通期	25,870	0.8	1,430	△16.5	1,530	△16.3	1,070	△5.1	487.89

平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は97円58銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	11,200,000 株	27年3月期	11,200,000 株
28年3月期	234,368 株	27年3月期	233,718 株
28年3月期	10,966,092 株	27年3月期	10,966,849 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,420	△0.1	1,569	6.9	1,696	4.6	1,110	5.2
27年3月期	19,449	1.1	1,468	△7.9	1,622	△5.7	1,055	1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	101.26	—
27年3月期	96.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	35,670	76.2	27,174	76.2	27,174	76.2	2,478.14	
27年3月期	35,125	74.7	26,243	74.7	26,243	74.7	2,393.13	

(参考) 自己資本 28年3月期 27,174百万円 27年3月期 26,243百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年5月19日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施することとしております。合わせて、同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定であります。

3. 平成28年4月1日に、「RKB毎日放送株式会社」から「株式会社RKB毎日ホールディングス」へ商号変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(重要な後発事象)	24
7. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策、日銀による金融対策の効果等を背景に企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、堅調に推移しました。その一方で、実質的な物価上昇などにもない国内の個人消費は弱含みに推移したほか、中国やその他新興国市場における景気減速等の影響を受け、国内外ともに経済環境の先行きに依然として不透明な中で推移しました。

当社の主力事業分野である広告業界では、インターネット広告費が大幅に増加し、広告費全体では前年並みとなりました。テレビ・ラジオの広告費は、前年の消費増税前の駆け込み需要や「FIFA ワールドカップブラジル大会」などの大型スポーツ番組の反動減や経済環境の先行き不透明感から出稿を手控える動きが広がり、年度半ばまでは低調に推移しましたが、年度後半はやや持ち直しました。このような情勢の中、当社及び当社グループは収入を確保すべく積極的な営業活動を展開した結果、主力事業である放送事業ではラジオは減収となりましたが、テレビは増収を確保しました。その他事業では減収、不動産事業及びシステム関連事業では増収となり、全体の売上高は256億66百万円と前年度に比べ5億65百万円(2.3%)の増収となりました。一方、支出については、全社を挙げて経費節減に取り組むなど、効率的な運用に努めました。

この結果、経常利益は18億27百万円と前年度に比べ1億56百万円(9.4%)の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益も11億27百万円と前年度に比べ96百万円(9.3%)の増益となりました。

事業別の経過及びその成果は、次のとおりであります。

①放送事業

放送事業の収入は、166億54百万円と前連結会計年度に比べ79百万円(0.5%)の増収となり、営業利益は10億5百万円と1億47百万円(17.2%)の増益となりました。

テレビ部門では、タイム収入は、ゴールデンタイム番組が深夜帯に移動するなどの要因による減少分をイベントとタイアップした番組の開発や第3四半期以降のレギュラー番組による積み上げなどの収入増でもカバーしきれず、前年度に比べて0.8%の減収となりました。スポット収入は、年度初めは出足が鈍く第1四半期は前年度を割り込みましたが、第2四半期以降は概ね活況に転じ、通期では前年度に比べ2.0%の増収となりました。業種別では、食品、通信・アプリ、化粧品等が好調でしたが、輸送機器、アルコール飲料、電気機器等が落ち込みました。この結果、テレビ事業全体では前年度に比べ1.3%の増収となりました。

番組編成面では、「今日感テレビ」を自社制作の柱と位置づけ、ネット番組を含め午前11時から午後7時まで8時間の生放送を維持し、事件・事故や災害発生時には、ただちに第一報を伝えるなど生放送の特性を活かしてエリアの信頼に応える編成を行いました。ゴールデンタイムには「豆ごはん。」、深夜には「TEEN! TEEN!」を制作し、日曜日の午前中には新たに「サンデーウォッチ」を開始し有益で楽しい情報提供を心掛けました。スポーツの分野では「世界野球プレミア12」で侍ジャパンの熱戦を伝え、視聴率35.8%を記録しました。さらに女子プロゴルフトーナメント「ほけんの窓ロレディース」やリオデジャネイロ・パラリンピックの視覚障害者マラソン代表選考会を兼ねた「別府大分毎日マラソン」、「クロスカントリー日本選手権」など国際レベルのコンテンツを発信しています。ドキュメンタリーでは、芥川賞を受賞した又吉直樹氏を起用し、宗像大社の沖ノ島をテーマにした「又吉直樹 神の島に行く～宗像大社と出光佐三～」を全国に放送し、好評を博しました。今日感ニュースなどで放送した「戦後70年 パラオの海に沈む日本船」は「第3回JNN調査報道プロジェクト」で大賞を獲得しました。また、「ディレーループによる残像効果を野球のピッチンググリップレイに利用する試み」でJNN技術賞最優秀賞(番組技術部門)を受賞しました。

また、全社で「『誰かを思う』が、明日を変える」をキャッチフレーズにしたキャンペーン「家族びより」を展開し、イベントを開催するなど健全な地域社会の実現に寄与しています。

ラジオ部門では、タイム収入は、ネットショッピング物件の減少が続く、レギュラータイム・特番セールスなどでカバーを図りましたが、前年度に比べて9.6%の減収となりました。またスポット収入は、新規企画などで積み上げを図ったものの、ネットスポンサーの減少が大きく、通期で9.1%の減収となりました。また制作費収入は、新規・既存のイベントセールスを強化した結果、7月の「もち浜サマーフェスタ」、10月の「ラジオまつり」等により25.3%の増収となりました。この結果、ラジオ事業全体では前年度に比べ、4.6%の減収となりました。

番組面では、ニセ電話詐欺防止などの社会貢献につながるキャンペーンを実施し、夜ワイド番組が民放連盟賞優秀賞を受賞しました。また、平成28年3月28日にはFM補完放送(ワイドFM)を開始し、都市部の難聴取改善や災害対策に一步前進することとなりました。

②システム関連事業

システム関連事業の収入は、55億33百万円と前連結会計年度に比べ6億63百万円(13.6%)の増収となり、受注条件の見直しや収支管理を徹底して行った結果、営業利益は98百万円(前年同期は営業損失5百万円)となりました。

官公庁向けの受注が過去最高を記録するとともに、民間向けにはITサービスの中でもクラウドサービスに注力しました。

③不動産事業

不動産事業の収入は、10億18百万円と前連結会計年度に比べ0百万円(0.1%)の増収となり、営業利益は6億96百万円と5百万円(0.8%)の増益となりました。

駐車場収入及び賃貸料収入が前年度と同水準を維持しました。

④その他事業

その他事業収入は、24億59百万円と前連結会計年度に比べ1億78百万円(6.8%)の減収となり、営業損失は98百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

催し物やコンテンツ開発で積極的な展開を図りましたが、減収となりました。コンテンツ開発部門では、8年目を迎えたFACo(福岡アジアコレクション)は、今回も7,500人を超える入場者を集めるとともに、「FACo in Taipei」「FACo in Laos」を実施し、アジア展開も着実に進んでいます。また、福岡市との「福岡アジアパーティー」、北九州市との「TGC KITAKYUSHU 2015」等、行政とのイベントへの取り組みも拡大しております。催事事業部門では、アイランドシティ10周年記念中核イベント「プラントハンター西島清順の世界7大陸植物園!!」が6万人の入場者を集め、好評を博しました。この他、「世界記憶遺産 山本作兵衛の世界」や稲垣吾郎・大島優子主演の舞台「No.9 不滅の旋律」、蜷川幸雄演出のシェイクスピア劇「ヴェローナの二紳士」等、多くの催事を展開し、話題を集めました。

⑤次期の見通し

次期の見通しにつきましては、主たる事業のテレビは、増収を見込んでおりますが、新規設備投資による減価償却費等の増加により営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ減益になる見込みです。

その結果、売上高258億70百万円、営業利益14億30百万円、経常利益15億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億10百万円増加し、424億24百万円となりました。これは主に、売上増により現金及び預金が5億55百万円増加、未収入金が1億81百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、128億54百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9億14百万円増加し、295億70百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を11億27百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により16億62百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で6億55百万円、借入金の返済等により財務活動で6億25百万円減少したことにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ4億25百万円(8.5%)増加し、54億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ4億43百万円減少し、16億62百万円(前連結会計年度は21億5百万円の獲得)となりました。これは主に、未払消費税が4億93百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ13百万円増加し、6億55百万円(前連結会計年度は6億41百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億64百万円減少し、6億25百万円(前連結会計年度は8億90百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済が2億円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	65.2	67.3	67.0	67.6	68.3
時価ベースの自己資本比率	22.3	19.4	36.4	26.1	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.8	0.5	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.5	42.8	67.1	157.6	243.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として位置づけており、認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の確立と新たな事業展開のために内部留保とのバランスを図りながら、安定的な配当の継続を基本方針としつつ、業績を考慮した配当を行ってまいります。

また、毎事業年度における配当の回数については、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、業績を勘案し1株当たり15円を予定しております。次期の配当金につきましては、1株当たり15円を予想しております。なお、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行う予定であり、当年度の配当金を株式併合後に換算すると1株につき75円の期末配当となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 国内景気変動による業績への影響

当社グループの収入の柱である放送事業は、企業の広告費に拠っており、企業が景況に応じて広告費を調整する傾向にあるため、国内の景気動向に大きく影響を受ける可能性があります。当社は、国内景気の動向を慎重に見極めコストの削減等の方策をとっておりますが、なお当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 放送事業における競合の影響

放送事業では、広告枠の販売をめぐる福岡地区の他の放送局と競合関係にあります。当社は自社制作番組はもとより、(株)TBSテレビや(株)TBSラジオ&コミュニケーションズを中心としたネットワーク番組でも、競合他社より優位に立てるような強力なコンテンツの開発、制作に努めております。しかしながら、テレビやラジオコマercialの放送時間枠の販売価格を決定する大きな要素である視聴率や聴取率の動向が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 他メディアとの競合による影響

合併効果による規模拡大を武器にサービス内容を向上させているCATV、高速化大容量化等の機能向上や携帯端末向けサービスが多様化する携帯電話、さらにブロードバンドの進化により広く一般家庭に普及したインターネットは、ユーザーニーズをとらえて多くの人々の関心を引き付け、広告価値を急速に高めております。特にインターネット広告については、すでにラジオと雑誌広告を抜くなど大幅な伸びを見せております。これら他メディアの広告価値が一層高まれば、地上波テレビ放送の広告価値を低下させることになり、当社グループの経営を圧迫する可能性があります。

(4) 放送業界に対する法的規制の影響

当社は、放送法が定める認定放送持株会社として放送法ならびに関係の法令に規制されています。また、当社グループの主たる事業である放送事業は、公共の電波を利用して放送事業を行うことから電波法、放送法等の法令により厳格な規制を受ける免許事業者であります。放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議会の設置などを定めております。

また、電波法は、電波の公平かつ能率的な利用を確保し、公共の福祉を増進することを目的としており、無線局の免許制度を定め、放送局の免許の有効期間等も定めております。当社は昭和26年10月にラジオ放送の免許、昭和33年2月にテレビ放送の免許を取得しており、それ以来、免許の有効期間である5年毎に免許の更新を続けております。平成28年4月1日に認定放送持株会社化した当社に代わって、子会社であるRKB毎日放送株式会社が同日免許を継承して現在に至っております。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止や無線局の免許の取消等を定めております。テレビ、ラジオ放送事業の継続は、当社の存立を左右する問題であるため、そのような事態が生じることのないよう常に心がけ、放送に携わっております。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。また、今後とも法律等の改正により、当社の経営環境が大きく変化する可能性があります。

また、電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、または外国人等が直接出資のみならず直接・間接を併せて議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされております。このため、放送法では一定条件のもとで、外国人等からの名義書き換えを拒むことができるとされており、放送法および放送法施行規則では、一の者が有し、または有するものとみなされる当社株式の保有割合の合計が、当社総株主の議決権に占める割合の3分の1を超えることとなるときは、当該超過部分の議決権を有しないとされております。

なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社8社および関連会社1社で構成され、テレビ・ラジオの番組、スポットCM販売等の放送事業、システム関連事業、不動産事業および産業・広報映画製作、派遣業務、イベント企画・制作等のその他の事業活動を行っております。

また、放送事業において当社は㈱TBSテレビおよび㈱TBSラジオ&コミュニケーションズとネットワーク協定を締結しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

放送事業

- タイム放送 … スポンサーに一定の時間を販売して、その時間にスポンサーの提供による番組の放送をするものであります。
- スポット放送 … タイム放送の切替時間を販売して、コマーシャルメッセージを放送するものであります。
- 番組制作 … テレビ番組制作の一部を子会社㈱RKB映画社および関連会社㈱九州東通に委託しております。

システム関連事業

- ソフトウェア開発
・販売・保守 … 子会社㈱BCCがソフトウェアの開発・販売・保守を行うほか、子会社西日本情報システム㈱に開発の一部を委託しております。
- 受託計算 … 子会社㈱BCCが受託計算業務を行っております。

SE派遣業務

- … 子会社三立情報㈱がシステムエンジニアの派遣を行っております。

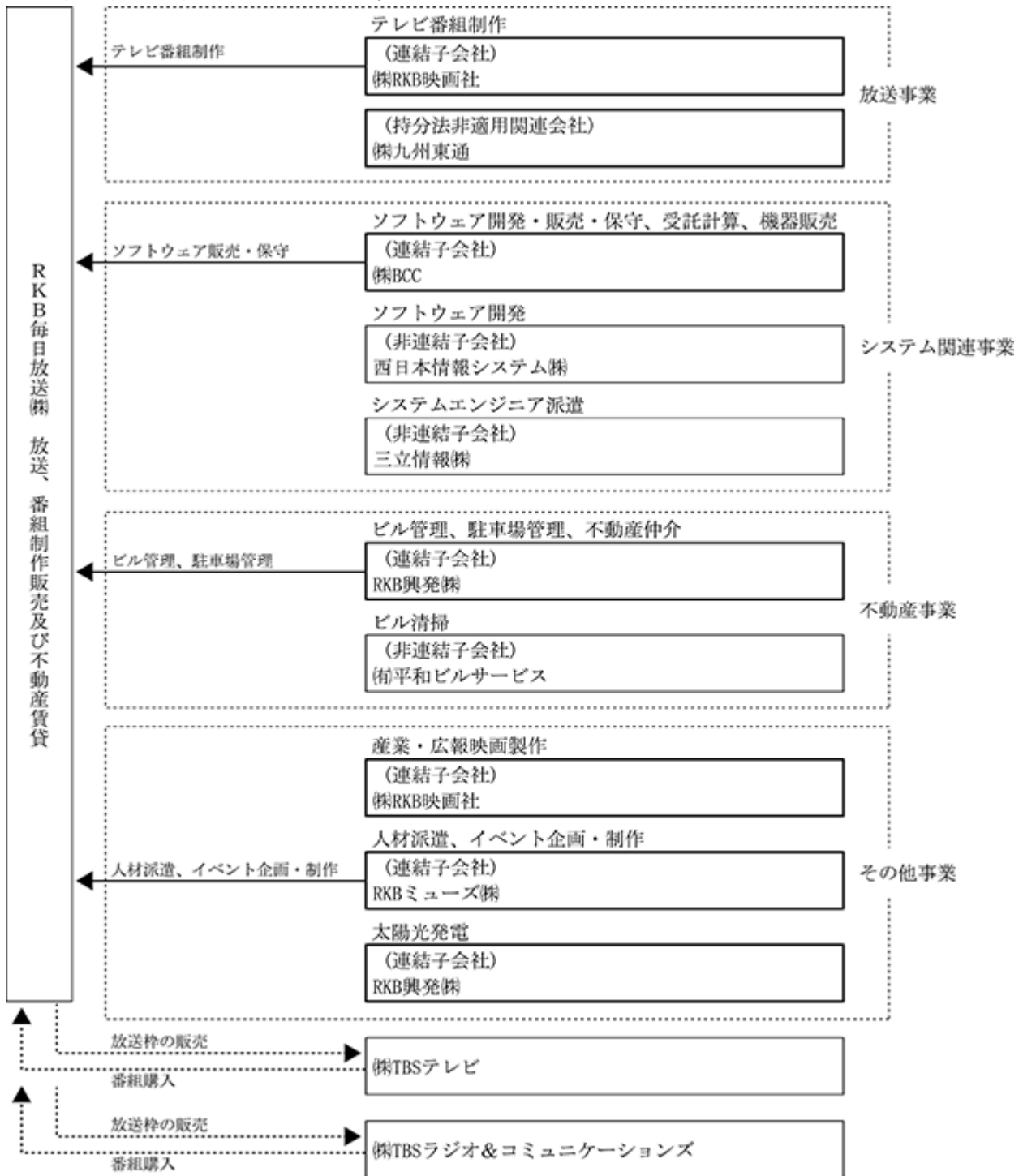
不動産事業

- 不動産賃貸 … 土地および放送会館の一部を賃貸しております。子会社RKB興発㈱が放送会館の管理を行うほか、子会社㈱平和ビルサービスに清掃作業を委託しております。
- 駐車場運営 … 子会社RKB興発㈱に駐車場の運営を委託しております。

その他事業

- 産業・広報映画製作 … 子会社㈱RKB映画社が産業・広報映画製作を行っております。
- 派遣業務 … 子会社RKBミュージズ㈱が番組制作スタッフ派遣と事務作業者の派遣を行っております。
- イベント企画・制作 … 子会社RKBミュージズ㈱にイベント企画・制作の一部を委託しております。
- 太陽光発電 … 子会社RKB興発㈱が太陽光発電事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、当社を分割会社として、当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を当社の100%子会社であるRKB毎日分割準備株式会社（平成27年9月29日設立）に承継させる吸収分割を行い、同日をもって認定放送持株会社体制へ移行しております。

また、認定放送持株会社体制への移行に伴い、平成28年4月1日付で、当社の商号を株式会社RKB毎日ホールディングスに、RKB毎日分割準備株式会社の商号をRKB毎日放送株式会社にそれぞれ変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、有限希少の電波を預かる放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社としての責任を全うし、また企業活動のすべてにわたって公正と誠実の理念を貫き、地域社会の揺るぎない信頼を得ることにあります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

①当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は平成28年4月1日をもって認定放送持株会社へ移行いたしました。西日本の放送局では初めてのことです。この新しい体制のもと、グループ各社それぞれの役割分担や権限の範囲を明確化し、企業としての自立性をより高めてまいります。また、意思決定の迅速化及び従業員の意識改革を進めることにより、グループ全体での企業価値の向上、収益力の強化を目指してまいります。

当社グループの活動の主軸は、今後も放送事業であることに変わりはありません。しかしながら、放送業界を取り巻く環境は、IT技術の進歩により放送と通信の垣根が低くなる中、情報を得るための手段はますます多様化しています。免許事業である放送と、インターネットをはじめ通信を使った類似サービスとの競争はますます厳しさを増すとともに、放送がそれらを利用する局面も出てきています。

2020年の東京オリンピックに向け、4K8Kなど放送の更なる高度化が提示されていますが、我々地上波においては技術的検証やビジネスモデルの検討が急務です。また、タイムシフトをはじめとする視聴スタイルの変化に対して、我々のビジネススキームを整えていくことも必要です。

このような環境変化にあって、放送本来の使命を果たすには、エリアの皆様へ信頼されるコンテンツを制作するとともに、あらゆるパスを使って送り届けることに尽きます。またテレビ・ラジオとその他の事業を融合した、いわゆる「クロスメディア」を駆使して新たなビジネスを開拓することが必要です。また、ラジオにおいてはワイドFMの開始をきっかけに、関東などの先行地域では聴取者が増えているとの報告もあります。今年度はNHKと民放の共同ラジオキャンペーンが福岡で開催され、ラジオファンが増加する、そういう年にしてまいりたいと存じます。

さる4月に隣接県の熊本・大分で大地震が発生しました。もとより災害報道は放送局における重大な使命です。地域の皆様の生命財産を守るべく、放送設備や人員体制などの今一度の整備を行います。

当社はこれらの課題に対応するため、グループの経営資源を横断的に活用できる体制を確立するとともに、設備投資や資産運用についてもグループ全体で戦略的かつ効率的に実施し、当然ながら、新たな事業セグメントを開拓し、グループに加えることも視野に入ります。

今後とも、当社グループは新たな価値を創造することで持続的な成長を果たし、すべてのステークホルダーのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

②不適切な買収行為に対する防衛策

当社は、平成28年3月25日開催の当社取締役会において、同年4月1日付の当社の認定放送持株会社への移行に伴い、平成20年3月25日に導入し、その後、平成26年6月27日開催の第85回定時株主総会において株主の皆様から継続の承認をいただいております、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」について、平成28年4月1日を効力発生日として、所要の修正を行いました。

詳細につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://rkb.jp/holdings/>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社開示情報検索ページ)) <http://www.fse.or.jp>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,695	6,251
受取手形及び売掛金	4,264	4,391
有価証券	10	19
商品	29	61
仕掛品	72	39
貯蔵品	15	19
繰延税金資産	268	257
未収入金	2,048	2,230
その他	310	299
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,714	13,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,405	7,247
機械装置及び運搬具(純額)	821	1,033
土地	13,319	13,320
その他(純額)	923	1,056
有形固定資産合計	22,470	22,658
無形固定資産	303	286
投資その他の資産		
投資有価証券	4,944	4,832
繰延税金資産	614	630
その他	465	446
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,024	5,909
固定資産合計	28,798	28,854
資産合計	41,513	42,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	436	427
短期借入金	240	240
未払費用	1,933	1,954
未払代理店手数料	392	430
未払法人税等	246	261
その他	1,147	1,270
流動負債合計	4,396	4,584
固定負債		
長期借入金	240	-
リース債務	621	727
繰延税金負債	372	439
退職給付に係る負債	6,237	6,083
長期預り敷金保証金	904	905
その他	85	113
固定負債合計	8,461	8,269
負債合計	12,857	12,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	26,749	27,715
自己株式	△178	△179
株主資本合計	27,135	28,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,102	1,089
退職給付に係る調整累計額	△165	△210
その他の包括利益累計額合計	936	879
非支配株主持分	583	590
純資産合計	28,655	29,570
負債純資産合計	41,513	42,424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,100	25,666
売上原価	15,713	15,668
売上総利益	9,387	9,997
販売費及び一般管理費	7,865	8,286
営業利益	1,521	1,711
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	83	92
負ののれん償却額	7	-
助成金収入	19	-
その他	49	37
営業外収益合計	164	133
営業外費用		
支払利息	13	6
消費税等調整額	-	6
その他	1	4
営業外費用合計	15	17
経常利益	1,670	1,827
特別利益		
投資有価証券売却益	53	38
国庫補助金	44	151
補助金収入	-	52
その他	3	-
特別利益合計	101	243
特別損失		
固定資産除売却損	7	69
固定資産解体費用	-	31
厚生年金基金脱退損失	-	196
その他	1	2
特別損失合計	8	300
税金等調整前当期純利益	1,763	1,770
法人税、住民税及び事業税	564	503
法人税等調整額	178	122
法人税等合計	742	625
当期純利益	1,020	1,144
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10	17
親会社株主に帰属する当期純利益	1,031	1,127

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,020	1,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	562	△9
退職給付に係る調整額	57	△53
その他の包括利益合計	620	△63
包括利益	1,641	1,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,646	1,070
非支配株主に係る包括利益	△5	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	26,472	△177	26,859
会計方針の変更による 累積的影響額			△589		△589
会計方針の変更を反映し た当期首残高	560	4	25,883	△177	26,270
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,031		1,031
連結子会社と非連結子 会社との合併による利 益剰余金の増加額					
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	866	△1	865
当期末残高	560	4	26,749	△178	27,135

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	539	△218	320	622	27,802
会計方針の変更による 累積的影響額				△29	△619
会計方針の変更を反映し た当期首残高	539	△218	320	592	27,183
当期変動額					
剰余金の配当					△164
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,031
連結子会社と非連結子 会社との合併による利 益剰余金の増加額					
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	562	52	615	△9	606
当期変動額合計	562	52	615	△9	1,472
当期末残高	1,102	△165	936	583	28,655

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	26,749	△178	27,135
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	560	4	26,749	△178	27,135
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,127		1,127
連結子会社と非連結子 会社との合併による利 益剰余金の増加額			2		2
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	965	△0	964
当期末残高	560	4	27,715	△179	28,100

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,102	△165	936	583	28,655
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,102	△165	936	583	28,655
当期変動額					
剰余金の配当					△164
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,127
連結子会社と非連結子 会社との合併による利 益剰余金の増加額					2
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12	△44	△57	7	△50
当期変動額合計	△12	△44	△57	7	914
当期末残高	1,089	△210	879	590	29,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,763	1,770
減価償却費	1,050	1,086
負ののれん償却額	△7	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△53	△264
アナログ設備撤去引当金の増減額 (△は減少)	△7	-
受取利息及び受取配当金	△88	△95
支払利息	13	6
固定資産除売却損益 (△は益)	7	69
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	△38
国庫補助金収入	△44	△151
補助金収入	-	△52
助成金収入	△19	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△82	△82
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14	12
未収消費税等の増減額 (△は増加)	9	2
未払消費税等の増減額 (△は減少)	312	△180
その他の資産の増減額 (△は増加)	233	△5
その他の負債の増減額 (△は減少)	△140	△40
小計	2,836	2,033
利息及び配当金の受取額	88	95
利息の支払額	△13	△7
法人税等の支払額	△805	△459
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,105	1,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△50	△130
有価証券の売却による収入	130	10
有形固定資産の取得による支出	△565	△538
無形固定資産の取得による支出	△97	△67
投資有価証券の取得による支出	△152	△66
投資有価証券の売却による収入	100	136
その他	△5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641	△655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	-
長期借入金の返済による支出	△361	△240
配当金の支払額	△164	△165
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△161	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△890	△625
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	574	382
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	-	43
現金及び現金同等物の期首残高	4,430	5,004
現金及び現金同等物の期末残高	5,004	5,430

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業区分ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業区分を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」および「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ、ラジオの番組およびスポットCM販売を主な事業活動としております。「システム関連事業」はソフトウェア開発・販売・保守、受託計算を主な事業活動としております。「不動産事業」は不動産の賃貸、駐車場運営を主な事業活動としております。「その他事業」はイベント企画・制作を主な事業活動としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	連結財務諸表計上額 (注)
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,574	4,869	1,017	2,638	25,100	—	25,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196	84	296	631	1,209	△1,209	—
計	16,771	4,954	1,314	3,269	26,310	△1,209	25,100
セグメント利益又は損失(△)	858	△5	690	△19	1,524	△3	1,521
セグメント資産	17,558	4,955	12,552	2,146	37,212	4,300	41,513
その他の項目							
減価償却費	687	223	99	40	1,050	△0	1,050
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	391	378	106	15	892	△2	889

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	連結財務諸表計上額 (注)
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,654	5,533	1,018	2,459	25,666	—	25,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	58	293	1,249	1,798	△1,798	—
計	16,850	5,592	1,312	3,709	27,464	△1,798	25,666
セグメント利益又は損失(△)	1,005	98	696	△98	1,702	9	1,711
セグメント資産	17,941	5,435	12,497	2,366	38,240	4,183	42,424
その他の項目							
減価償却費	655	294	101	43	1,095	△8	1,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	756	502	20	2	1,281	1	1,282

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,559円88銭	2,642円77銭
1株当たり当期純利益金額	94円04銭	102円80銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,031	1,127
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,031	1,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,966	10,966

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,655	29,570
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	583	590
(うち非支配株主持分(百万円))	(583)	(590)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,072	28,979
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,966	10,965

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月19日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更および定款一部変更に係る議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成28年5月19日)公表いたしました「株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」および「定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,758	4,065
受取手形	120	122
売掛金	2,287	2,478
貯蔵品	8	9
前払費用	226	197
繰延税金資産	121	112
未収入金	2,006	2,226
その他	56	52
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,583	9,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,369	6,177
構築物	653	650
機械及び装置	790	1,011
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	75	67
土地	12,923	12,923
リース資産	91	67
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	20,904	20,898
無形固定資産		
ソフトウェア	175	129
その他	0	9
無形固定資産合計	175	138
投資その他の資産		
投資有価証券	4,568	4,468
関係会社株式	538	548
長期貸付金	80	60
その他	275	292
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,462	5,369
固定資産合計	26,542	26,406
資産合計	35,125	35,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	47	9
短期借入金	240	240
リース債務	35	30
未払金	168	176
未払費用	1,407	1,374
未払代理店手数料	392	430
未払法人税等	232	161
前受金	117	130
預り金	135	138
その他	292	483
流動負債合計	3,069	3,177
固定負債		
長期借入金	240	-
リース債務	63	41
繰延税金負債	448	528
退職給付引当金	4,128	3,783
長期預り敷金保証金	872	873
その他	59	93
固定負債合計	5,812	5,319
負債合計	8,882	8,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,710	2,801
別途積立金	21,002	21,402
繰越利益剰余金	903	1,357
利益剰余金合計	24,756	25,702
自己株式	△178	△179
株主資本合計	25,141	26,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,101	1,087
評価・換算差額等合計	1,101	1,087
純資産合計	26,243	27,174
負債純資産合計	35,125	35,670

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,449	19,420
売上原価	10,619	10,211
売上総利益	8,830	9,209
販売費及び一般管理費	7,361	7,639
営業利益	1,468	1,569
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	116	122
助成金収入	19	-
その他	32	21
営業外収益合計	168	144
営業外費用		
支払利息	13	6
消費税等調整額	-	6
その他	2	4
営業外費用合計	15	17
経常利益	1,622	1,696
特別利益		
投資有価証券売却益	53	38
国庫補助金	6	151
補助金収入	-	52
アナログ設備撤去引当金戻入益	3	-
特別利益合計	63	243
特別損失		
固定資産除売却損	2	60
固定資産解体費用	-	31
厚生年金基金脱退損失	-	196
その他	1	2
特別損失合計	3	291
税引前当期純利益	1,681	1,648
法人税、住民税及び事業税	543	405
法人税等調整額	82	132
法人税等合計	626	538
当期純利益	1,055	1,110

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	560	4	4	140	2,653	20,102	1,488	24,384
会計方針の変更による 累積的影響額							△519	△519
会計方針の変更を反映し た当期首残高	560	4	4	140	2,653	20,102	969	23,865
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△78		78	—
固定資産圧縮積立金の 積立					135		△135	—
別途積立金の積立						900	△900	—
剰余金の配当							△164	△164
当期純利益							1,055	1,055
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	56	900	△65	890
当期末残高	560	4	4	140	2,710	21,002	903	24,756

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△177	24,771	539	539	25,311
会計方針の変更による 累積的影響額		△519			△519
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△177	24,252	539	539	24,791
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△164			△164
当期純利益		1,055			1,055
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			562	562	562
当期変動額合計	△1	889	562	562	1,451
当期末残高	△178	25,141	1,101	1,101	26,243

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	560	4	4	140	2,710	21,002	903	24,756
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	560	4	4	140	2,710	21,002	903	24,756
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△75		75	—
固定資産圧縮積立金の 積立					167		△167	—
別途積立金の積立						400	△400	—
剰余金の配当							△164	△164
当期純利益							1,110	1,110
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	91	400	454	945
当期末残高	560	4	4	140	2,801	21,402	1,357	25,702

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△178	25,141	1,101	1,101	26,243
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△178	25,141	1,101	1,101	26,243
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△164			△164
当期純利益		1,110			1,110
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△14	△14	△14
当期変動額合計	△0	945	△14	△14	930
当期末残高	△179	26,087	1,087	1,087	27,174

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

(吸収分割契約)

1. 会社分割の概要

当社は、平成28年4月1日付で、認定放送持株会社へ移行いたしました。また同日付で、当社は、平成27年10月15日付で締結し、平成27年12月22日開催の臨時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、当社の事業のうちグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業（以下「本件事業」といいます）に関する権利義務の一部を、当社の完全子会社であるRKB毎日分割準備株式会社（以下「本分割準備会社」といいます）に吸収分割（以下「本吸収分割」といいます）により承継させました。なお、同日付で商号を、当社は株式会社RKB毎日ホールディングスに、本分割準備会社はRKB毎日放送株式会社にそれぞれ変更いたしました。

(1) 本持株会社化の目的

当社は認定放送持株会社への移行による新しいグループ体制で、グループ全体の企業価値向上を図ります。

当社は九州放送界のリーディングカンパニーとして勝ち残っていくことはもちろん、福岡県ひいては北部九州地区の「基幹民間放送局」として「地域の情報インフラ機能」を維持していく責務を引き続き果たしていくためには、より安定した強固な経営基盤が必要となると考えております。グループ各社および関係会社が、独自の権限と責任による迅速な意思決定を図り、グループ全体の「営業力」をより強固なものとし、放送メディアとして、一層の企業価値向上を図ることが可能となります。また、経営資源の効率的な配分により、戦略的機能の拡充、集約や新規事業への積極的な取り組みといったことが可能となる仕組みを築くべく、認定放送持株会社制度を導入いたしました。

(2) 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である本分割準備会社を承継会社とする吸収分割です。

(3) 分割する事業部門の概要

① 分割する事業部門の内容

当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業

② 分割する事業部門の経営成績(平成28年3月期)

	本件事業部門 (a)	分割会社の実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	18,465百万円	19,420百万円	95.1%

③ 分割する資産、負債の項目及び金額(平成28年3月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	4,985百万円	流動負債	2,037百万円
固定資産	3,609百万円	固定負債	3,856百万円
合計	8,595百万円	合計	5,893百万円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日。）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(単元株式数の変更及び株式併合等)

「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

7. その他

【個別売上明細】

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
テレビ収入	14,425	74.2	14,599	75.2	173	1.2
ラジオ収入	2,345	12.1	2,251	11.6	△94	△4.0
不動産事業収入	953	4.9	959	4.9	5	0.6
その他事業収入	1,723	8.8	1,610	8.3	△113	△6.6
合計	19,449	100.0	19,420	100.0	△28	△0.1